

# 農林土木工事特記仕様書（令和2年5月1日以降適用）

## （農林土木工事共通仕様書の適用）

**第1条** 本工事は、徳島県農林水産部「徳島県農林土木工事共通仕様書平成28年10月」に基づき実施しなければならない。ただし、共通仕様書の各章における「適用すべき諸基準」で示された示方書、指針、便覧等は改定された最新のものとする。

なお、工事途中で改定された場合は、この限りでない。

## （農林土木工事共通仕様書に対する変更仕様事項）

**第2条** 「徳島県農林土木工事共通仕様書 平成28年10月」に対する【変更】及び【追加】仕様事項は、次のとおりとする。

### （共通仕様書の読み替え）【変更】

「徳島県農林土木工事共通仕様書 平成28年10月」の「第1編共通編」において、「7日以内」、「5日以内」、「7日まで」とあるのは「土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内」と、「翌月5日」とあるのは「翌月10日」と、それぞれ読み替えるものとする。また、「1-1-1-35 工事中の安全確保」において、「建設事務次官通達、平成5年1月12日」とあるのは「国土交通省告示第496号」に、「2-1-3-1県内産資材の原則使用」において、「請負代金額」とあるのは「当初請負代金額」と読み替えるものとする。

「徳島県農林土木工事共通仕様書 平成28年10月」において、「約款第21条」とあるのは「約款第22条」と、「第21条」とあるのは「第22条」と、「約款第22条第1項」とあるのは「約款第23条第1項」と、「約款第23条」とあるのは「約款第24条」と、「約款第23条第2項」とあるのは「約款第24条第2項」と、「約款第26条」とあるのは「約款第27条」と、「約款第28条」とあるのは「約款第29条」と、「約款第29条」とあるのは「約款第30条」と、「約款第29条第1項」とあるのは「約款第30条第1項」と、「約款第29条第2項」とあるのは「約款第30条第2項」と、「約款第31条」とあるのは「約款第32条」と、「約款第31条第2項」とあるのは「約款第32条第2項」と、「約款第33条」とあるのは「約款第34条」と、「約款第34条」とあるのは「約款第35条」と、「約款第37条」とあるのは「約款第38条」と、「約款第37条第2項」とあるのは「約款第38条第2項」と、「約款第37条第3項」とあるのは「約款第38条第3項」と、「約款第38条第1項」とあるのは「約款第39条第1項」と、「約款第41条第2項」とあるのは「約款第54条」と、「第43条第2項」とあるのは「第44条第3号」とそれぞれ読み替えるものとする。

### （適用）【変更】

#### 1-1-1-1 適用工事

徳島県農林土木工事共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）は、徳島県農林水産部、各総合県民局農林水産部が発注する農業土木工事、治山工事、林道工事その他これらに類する工事（以下「工事」という。）に係る工事請負契約書（頭書を含み以下「契約書」という。）及び設計図書の内容について、統一的な解釈及び運用を図るとともに、その他必要な事項を定め、もって契約の適正な履行の確保を図るためのものである。

### （工事実績データの登録）【変更】

#### 1-1-1-6 工事実績データの登録

受注者は、請負代金が500万円以上の工事については受注・変更・しゅん工・訂正時に、工事実績情報サービス（コリンズ）に基づき、工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員の確認を受けたうえ受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、しゅん工時は工事しゅん工承認後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録をしなければならない。

なお、変更登録は、工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、請負代金額のみの変更の場合は、原則として登録を必要としない。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」が受注者に届いた際には、速やかに監督員に提示しなければならない。

なお、変更時としゅん工時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提示を省略できる。

#### （建設副産物）【変更】

##### 1-1-1-23 建設副産物

##### 4. 再生資源利用計画

受注者は、資源の有効な利用の促進に関する法律（以下「資源有効利用促進法」という。）に基づく建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（H3.10.25 建設省令第19号）第8条で規定される工事、又は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）施行令第2条で規定される工事（以下「一定規模以上の工事」という。）において、コンクリート（二次製品を含む。）、土砂、碎石、加熱アスファルト混合物又は木材を工事現場に搬入する場合には、（一財）日本建設情報総合センターの建設副産物情報交換システム（以下「C O B R I S」という。）により再生資源利用計画書を作成し、監督員の確認を受けなければならない。

##### 5. 再生資源利用促進計画

受注者は、資源有効利用促進法に基づく建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（H3.10.25 建設省令第20号）第7条で規定される工事、又は一定規模以上の工事において、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物を工事現場から搬出する場合には、C O B R I Sにより再生資源利用促進計画書を作成し、監督員の確認を受けなければならない。

##### 6. 実施書の提出

受注者は、再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を作成した場合には、工事完了後速やかにC O B R I Sにより再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を作成し、監督員に提出しなければならない。

##### 7. C O B R I Sの入力方法

受注者は、C O B R I Sの入力において、資材の供給元及び搬出する副産物の搬出先について、その施設名、施設の種類及び住所を必ず入力しなければならない。ただし、バージン材を使用する生コンクリート及び購入土を除くものとする。

##### 8. 舗装版切断に伴い発生する排水の処理等

受注者は、舗装版の切断作業を行う場合、切断機械から発生する排水は、排水吸引

機能を有する切断機等により回収し、回収した排水については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、適正に処理しなければならない。

## 9. 建設リサイクル法通知済証の掲示

受注者は、一定規模以上の工事においては、工事現場の公衆の見やすい場所に工事着手日までに「建設リサイクル法通知済証」を掲示し、工事しゅん工検査が終了するまで存置しておかなければならない。また、「建設リサイクル法通知済証」掲示後の全景の写真は、電子納品の対象書類とし、「徳島県電子納品運用ガイドライン【土木工事編】」に基づき提出することとする。なお、「建設リサイクル法通知済証」は契約締結後から工事着手日までの期間に発注者から支給することとする。

## (トラック（クレーン装置付）における上空施設への接触事故防止装置の使用)【変更】

### 1-1-1-35 工事中の安全確保

## 7. トラック（クレーン装置付）における上空施設への接触事故防止装置の使用

受注者は、トラック（クレーン装置付）を使用する場合は、上空施設への接触事故防止装置（ブームの格納忘れを防止（警報）する装置又はブームの高さを制限する装置）付きの車両を原則使用しなければならない。なお、当面は、経過措置期間とするが、この期間においても使用に努めなければならない。

## (工場の選定)【変更】

### 1-3-3-2 工場の選定

#### 1. 一般事項

受注者は、レディーミキストコンクリートを用いる場合の工場選定は以下による。

- (1) JIS マーク表示認証製品を製造している工場（工業標準化法の一部を改正する法律に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により製品に JIS マーク表示する認証を受けた製品を製造している工場）で、かつ、コンクリートの製造、施工、試験、検査及び管理などの技術的業務を実施する能力のある技術者（コンクリート主任技士等）が常駐しており、配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場（全国生コンクリート品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場（以下、「マル適マーク使用承認工場」という。）等）から選定しなければならない。受注者は、選定した工場がマル適マーク使用承認工場である場合、品質管理監査合格証の写しを使用前に監督員に提出しなければならない。

## (当初未確定な部分の施工計画書)【追加】

### 1-1-1-5 施工計画書

## 4. 当初未確定な部分の施工計画書

受注者は、工事着手日（設計図書に定めのある場合を除き、特別の事情がない限り、工事開始日以降 30 日以内）までに未確定な部分（施工方法等の詳細が定まっていない場合等）の施工計画書は作成せず、詳細が確定した段階で、当該部分の施工計画書を作成し、監督員に提出することができるものとする。

## (デジタル工事写真の小黒板情報電子化)

**第3条** 受注者は、デジタル工事写真の小黒板情報電子化の実施を希望する場合は、監督員の承諾を得たうえで、デジタル工事写真の小黒板情報電子化対象工事（以下、「対象工事」という）とすることができます。

2 対象工事は、下記ホームページ掲載の「デジタル工事写真の小黒板情報電子化の運用について」に記載された全ての内容を適用することとする。

徳島県 CALS/EC ホームページ

「各種ダウンロード【農林水産部】 - デジタル工事写真の小黒板情報電子化の運用について」

<http://e-denshinyusatsu.pref.tokushima.jp/cals/>

#### (現場打ちの鉄筋コンクリート構造物におけるスランプ値の設定等)

**第4条** 現場打ちの鉄筋コンクリート構造物の施工にあたっては、「流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン（平成29年3月）」を基本とし、構造物の種類、部材の種類と大きさ、鋼材の配筋条件、コンクリートの運搬、打込み、締固め等の作業条件を適切に考慮し、スランプ値を設定するものとする。ただし、一般的な鉄筋コンクリート構造物においては、スランプ値は12cmとすることを標準とする。

2 受注者は、設計図書のスランプ値の変更に際して、コンクリート標準示方書（施工編）の「最小スランプの目安」等に基づき協議資料を作成し、監督員へ提出し協議するものとする。なお、品質確認方法については、監督員と協議するものとする。

#### (鉄筋コンクリートの適用すべき諸基準)

**第5条** 徳島県農林土木工事共通仕様書の「第1編共通編第3章無筋・鉄筋コンクリート第2節適用すべき諸基準1.適用規定」に定める基準類に「機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン」を加えることとする。

#### (熱中症対策に資する現場管理費率の補正の試行)

**第6条** 本工事は、日最高気温が30度以上の真夏日の日数に応じて現場管理費率の補正を行う試行工事であり、別に定める「熱中症対策に資する現場管理費率の補正の試行要領（農業土木版）（以下「試行要領」という。）」を適用する。

2 施工箇所点在型の場合、点在する箇所毎に日最高気温が30度以上の真夏日の日数に応じて補正を行うことができるものとする。

3 夜間工事の場合、作業時間帯の最高気温が30度以上の真夏日を対象に補正を行うことができるものとする。

4 試行にあたり、気温の計測方法及び計測結果の報告方法について事前に監督員と協議を行うものとする。尚、計測方法は最寄りの気象庁公表の気象観測所の気温（日最高気温30℃以上対象）または環境省公表の観測地点の暑さ指数（WBGT）（日最高WBGT25℃以上対象）を用いることとする。

熱中症対策に資する現場管理費率の補正の試行要領（農業土木版）

徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/sangyo/nogyo/5029474/>

#### (仮設トイレの洋式化)

**第7条** 受注者は、仮設トイレを設置する場合、原則として「洋式トイレ」を設置しなけ

ればならない。また、現場従事者に女性が含まれる場合は、原則として「女性専用トイレ（快適トイレ）」を設置しなければならない。ただし、特段の理由がある場合はこの限りでない。

2 受注者は、仮設トイレを設置した場合、「仮設トイレ設置報告書」を監督員に提出しなければならない。

- ・洋式トイレとは、和式トイレの便座部分を洋式化した仮設トイレのこと。
- ・快適トイレとは、洋式トイレのうち、防臭対策・施錠の強化などが実施された、女性が利用しやすい仮設トイレのこと。

#### **(情報共有システム活用工事)**

**第8条** 受注者は、本工事において情報共有システム（以下、「システム」という。）の活用を希望する場合は、監督員の承諾を得たうえで、システム活用の試行対象工事（以下、「対象工事」という）とすることができる。

2 対象工事は、下記ホームページ掲載の「農林土木工事における情報共有システム活用試行要領について」に記載された全ての内容を適用することとする。

徳島県 CALS/EC ホームページ

「農林土木工事における情報共有システム活用試行要領について」

<http://e-denshinyusatsu.pref.tokushima.jp/cals/>

#### **(本工事の特記仕様事項)**

**第9条** 本工事における特記仕様事項は、別紙のとおりとする。

# その他特記仕様書

## 第1章 工事内容

### 1-1 目的

本工事仕様書は、入江川排水機場における、老朽化が進行している排水樋門設備、吐出ゲート設備の更新を行うものである。

### 1-2 工事場所

徳島県板野郡松茂町中喜来

### 1-3 工事概要

本工事の概要は次のとおりである。

(1) 1号排水樋門 開閉装置	1基	更新整備
(2) 1号排水樋門 扉体	1門	更新整備
(3) 1号排水樋門 機側操作盤	1基	更新整備
(4) 1号排水樋門 鋼製付属設備	1式	更新整備
(5) 吐出ゲート 手動ラック式開閉機	1基	更新整備
(6) 吐出ゲート 扉体水密ゴム	1式	現地取替え整備

### 1-4 工事数量

#### (1) 1号排水樋門

本工事の施工範囲は、既設ゲートを撤去し開閉装置、扉体、機側操作盤、鋼製付属設備の更新整備を行い試運転までの一切とする。また、既設3号樋門の開閉ができる配線整備を実施する。

#### (2) 吐出ゲート

本工事の施工範囲は、既設吐出しゲートを撤去しスピンドル式開閉機を手動ラック式開閉機に更新整備、扉体水密ゴム取替え整備を行い試運転までの一切とする。

### 1-5 現場条件

#### (1) 関係機関との調整

関係者（地権者、受益者、関係官公署等）との協議を行うものとする。

#### (2) 関係工事との調整

排水樋門改修工事と工程調整を図り、遅滞なく工事を完成させること。

### 1-6 提出書類

提出書類の部数は下記のとおりとする。

(1) 承認図書	提出部数 2部 (A4サイズ)
(2) 完成図書	提出部数 2部 (A4サイズ)
(3) その他協議資料等	監督職員の指示によるものとする。

### 1-7 工事電力等

本工事に要する電力料金は、請負者の負担とする。

## 第2章 設計仕様

### 2-1 設計一般

設計に当たっては関係する諸基準、規格を遵守し、十分検討を行い、環境に順応した調和と安全を各々補出来る設備を設計するものとする。

### 2-2 準拠規定・基準

仕様書に記載していない事項は、下記基準によるものとします。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 徳島県農業土木工事共通仕様書     | [徳島県]      |
| (2) 土地改良事業計画設計基準       | [農林水産省]    |
| (3) 施設機械工事等施工管理基準      | [農林水産省]    |
| (4) 土地改良事業計画設計基準（ボンブ場） | [農林水産省]    |
| (5) ボンブ据付工事施工管理基準      | [農林水産省]    |
| (6) 水管理制御方式技術指針        | [農林水産省]    |
| (7) 鋼構造物計画設計技術指針       | [農業土木事業協会] |
| (8) 鋼構造物計画設計技術指針       | [水門鉄管協会]   |
| (9) 日本工業規格（JIS）        | [日本規格協会]   |
| (10) 日本電気工業会標準規格（JEM）  | [日本電気工業会]  |
| (11) 電気規格調査会標準規格（JEC）  | [日本電気学会]   |
| (12) 電気設備計画設計技術基準      | [農林水産省]    |
| (13) 内線規定              |            |
| (14) 労働安全衛生規則          |            |
| (15) 河川管理施設等構造令        | [建設省]      |
| (16) その他関連法規、規定など      |            |

### 2-3 設計諸元

#### (1) 1号排水樋門

形 式	ステンレス鋼製ブレートガーダ構造ローラゲート
数 量	1門
水 路 幅	5.000m
水 路 高	3.400m
設 計 水 深	津波時設計水位：5.600m、常時設計水位：4.780m
操 作 水 深	常時設計水位：5.780m
ゲート敷高	TP-1.800
水 密 方 式	後面4方ゴム水密
開 閉 方 式	電動ラック式（2本吊り）
開 閉 速 度	約0.3m/min
揚 程	通常3.500m、保守4.000m
動 力	電動
操 作	遠方及び機側操作

(2) 吐出ゲート

形 式	ステンレス鋼製フレートゲート構造ローラゲート
数 量	1門
水 路 幅	1.500m
水 路 高	1.500m
設 計 水 深	外水 : 3.240 m
操 作 水 深	外水 : 3.240 m
ゲート敷高	TP-0.300
水 密 方 式	後面4方ゴム水密
開 閉 方 式	手動ラック式
開 閉 速 度	14.2cm/30rev
揚 程	1.600m
動 力	手動
操 作	機側

2-4 使用材料

本工事の機器等に使用する材料及び部品等は、除塵機設備として充分使用に耐えるものを摘要すると共に J I S 規格品又は同等品以上とする。

尚、主要材料は、次に揚げるもの又は同等のものを使用するものとする。

(1) 1号排水樋門 開閉装置

電動式開閉装置	100kN
ラック棒	SUS304RA50用
先端金具	SUS304RA50用

(2) 1号排水樋門 扉体

扉体	SUS304
戸当り	SUS304

(3) 1号排水樋門 鋼製付属施設設備

防護柵	SUS304
タラップ	SUS304
踊り場	SUS304

(4) 1号排水樋門 機側操作盤

機側操作盤	SUS304 屋外自立閉鎖型
開度受信器	シクロ RBA100-623
計装電源避雷器	電源アレスター
シクロ信号避雷器	シクロ用アレスター

(5) 吐出ゲート

手動ラック式開閉機	30kN
ラック棒	SUS304R30用
吊 ピン	SUS304N2R20用
吊 金 具	SUS304

(6) 水密ゴム取替部品

上・側部水密ゴム	CR P型
下部水密ゴム	CR 平型
サイドローラー軸	SUS304

### 第3章 据付工事

#### 3-1 荷造輸送

- (1) 各機器の輸送と保管は、積載超過運搬を防止し変形や破損のないように荷造りを行い、各機器の名称等を記入し、荷卸し後他の工場業者と混同しないように処理するものとする。

#### 3-2 仮設

- (1) 締切・水替えは十分な強度及び吐出し量・水密性を持った構造にて施工するものとする。
- (2) 必要に応じ、仮設足場を設けるものとする。

#### 3-3 撤去

- (1) 撤去は新設時の工法を熟知し、次の施工の妨げもしくは非常時を考慮し監督員と協議の上、施工するものとする。

#### 3-4 据付

- (1) 本工事の据付基準は、別途排水機場工事と同じものを使用する。
- (2) 本工事の据付は他の工事と関連する場合、配管経路、箱抜き形状、位置などの調整を図り相互の工事に支障無きよう他社と十分な協議をするものとする。
- (3) 据付に当っては、厳密な芯出しを行い、水平、垂直に十分注意し、運転時に振動、異常音のないよう正確に据付を行うものとする。
- (4) 架台等はモルタル仕上げを行うものとする。

#### 3-5 その他

- (1) 契約書、設計図目及び特記仕様書に示されていない事項であっても構造、性能上又は製作据付上当然必要と認められる軽微な事項については当社の負担で処理するものとする。
- (2) 特記仕様書に定めなき事項又は、この工事の施工に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督員と協議して処理を行うものとする。  
また、処理内容についてはとりまとめし、監督員に提出するものとする。

### 第4章 外注品

#### 4-1 外注品はJIS又はその他関係する規格、基準に合格したものとする。

## 第5章 施工管理

### 5-1 施工管理

請負者は、農林水産省施設機械工事等施工管理基準（平成30年度）及び徳島県農林土木工事施工管理基準（案）（平成28年10月）に準拠し、施工管理するものとする。

### 5-2 写真管理基準

#### (1) 一般事項

工事の施工順序に従い、必要に応じ又は監督職員の指示によって記録写真を整理し、工事の完了後又は必要なつど提出しなければならない。埋設される箇所等後日確認できなくなる箇所については、次の工程に移る段階で監督職員に提出し確認を得るものとする。

#### (2) 撮影基準

撮影に当たっては、構造物等の種類、位置、番号等を明示する黒板を立て、ポール、スケール等によって位置・寸法等を表示するものとする。

#### (3) 試運転

据付工事が完了した時は、監督職員立会いのもとに、その指示に従い現場において試験及び機場全体の総合試運転まで行い、支障がないか確認する。異常がある場合、監督員と協議することとする。

### 5-3 その他

設計図面及び本仕様書に示されていない事項であっても、構造、機能上又は製作据付上当然必要と認められる軽微な事項については請負者の負担で処理するものとする。

## 仮設トイレ設置報告書

次の工事において、仮設トイレを設置したので報告します。

1 工事名					
2 受注者名					
3 現場代理人	印				
4 提出年月日	令和 年 月 日				
5 設置した仮設トイレ	設置数 (基)	基本料金 (円)	1ヶ月料金 (円)	設置期間 (月)	合計 (円)
<input type="checkbox"/> 和式トイレ	$\times$	( + )	$\times$	=	0
<input type="checkbox"/> 洋式トイレ	$\times$	( + )	$\times$	=	0
<input type="checkbox"/> 快適トイレ	$\times$	( + )	$\times$	=	0
	[規 格] 幅 mm × 奥行 mm × 高さ mm				
	[附加機能]				
■ 設置期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日				
■ レンタル会社					

<和式トイレの場合>

■ 洋式化できなかった理由					
6 備考					

<発注者(監督員)が記入>

7 監督員					
-------	--	--	--	--	--

※ 監督員は内容を確認後、メール又はファックスで農山漁村振興課へ報告して下さい。